島本町立第二中学校

令和4年度　教育課程特例校における教育課程の公表及び報告について

1. 特別の教育課程の内容

(1)特別の教育課程の概要

「生徒の英語力向上推進プラン」(文部科学省)等、国が目指す英語教育の動向を鑑み、島本町立中学校の外国語教育を充実させる特別な教育課程を編成し、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力を養うとともに、広く世界に目を向けた国際理解教育を推進し、国際人としての資質の育成を図る。その上で、中学校卒業時点での生徒の英語力について、実用英語検定3級相当以上の英語力を有する生徒の割合「70%以上」を目標とする。中学校第1学年から第3学年は、総合的な学習の時間を35時間削減して、外国語科に充てた。

(2)学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

本町では、平成18年度・19年度に内閣府「島本町英語教育特区」の認定を受け、幼稚園から中学校3年生まで外国人指導助手を配置するなどして、英語コミュニケーション能力の育成を目指した経過がある。一方、平成25年12月に文部科学省より「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が示されるなど、英語教育全体の抜本的充実を図ることが求められている。これらを勘案し、外国語教育に係る義務教育最終段階の目標を「英語で世界とつながりを持とうとする子どもの育成」と掲げ、小学校外国語活動と中学校外国語科との円滑な接続をはかりながら、町立全中学校で生徒の着実な英語力向上と、国際人としてたくましく生きる力の育成を図った。

(3)特例の適用開始日

平成28年4月1日

(4)取組の期間

令和5年3月31日まで

2. 実施の効果及び課題

(1)特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

学校教育目標に「地域とのつながりを大切にしながらグローバルな視野を持つ生徒を育成する。」と定め、令和4年度の学校重点目標において「英語教育と国際理解教育の推進」を掲げ外国語教育の深化と拡充を進めている。

（2）学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

学校教育目標ならびに今年度の重点目標の達成のため、校内の学力委員会では「『ことば』の力をつける～思考力・表現力の育成と評価～」と方針を定め、授業での言語活動に中心を据えて取組を推進した。

令和4年度に関しては、全国学力学習状況調査では英語科の調査は実施されなかった。令和4年度実施の大阪府チャレンジテストの結果より、英語科の平均正答率は1年生（令和5年1月実施）が大阪府平均 59．1 に対し、本校は 69．7 であった。2年生（令和5年1月実施）は府平均56．1 に対し本校は69．8 であった。3年生（令和4年9月実施）は府平均54．2に対し本校は58．3と上回ることができ、英語に関する学力の定着には一定の成果が上がっている。

学校授業アンケートでは英語科の「授業はわかりやすい。」という質問項目に対する3学年の肯定的回答の平均は92．7％と高い数値を示している。また、3年生で実施している少人数授業に関わり行った英語のアンケートで「英語の授業で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりしている。」の質問項目に対する肯定的回答が91．6％と、年度当初の肯定的回答値（88．2％）からさらに数値を上げることができた。生徒の英語への取組の意識にも高まりが見られる。

3．課題の改善のための取組の方向性

英語の「表現の能力」に課題を設定し、取組を進めてきた。前述の通り、今年度は全国学力・学習状況調査は実施されなかった。令和4年度の大阪府チャレンジテストの英語の結果より、評価の観点の内「思考・判断・表現」について1年生の得点率は28．4％（府平均23．0％）、2年生は38．1％（府平均31．4％）、3年生は32．8％（府平均29．9％）であった。いずれも府の平均を上回ることができ、前述のアンケートより生徒の意識の高まりは見られる。

英語C（コミュニケーション）の授業は英語担当教員とALTと町から配置された英語支援講師によるT．Tの体制で週1回実施している。この授業ではコミュニケーション活動に特化してリスニングのみならず、スピーキングによる表現活動を行っている。

4. 自己評価

・本校英語科担当教員へのアンケート結果

分類	質問項目	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
あなたの英語教育について、当てはまるものを選んでください。					
ア	島本町立小中学校全校で統一しためざす子ども像「英語で世界とつながりを持とうとする子どもの育成」を意識して、授業等教育活動に取り組むことができた	100%	0%	0%	0%
イ	幼稚園から中学校3年生まで配置している外国人指導助手（ALT）を活用し、生徒の英語コミュニケーション能力の育成ができた	100%	0%	0%	0%
ウ	生徒の英語による実践的コミュニケーション能力を養うとともに、広く世界に目を向けた国際理解教育を推進し、国際人としての資質の育成を図ることができた	80%	20%	0%	0%

・上記アンケート結果より、ア、イ、ウの各項目について教員の意識は高いことがわかる。町教育研究協議会外国語部会において、小・中学校の教員がともに子どもたちの英語力をつけるために定期的に会議を進めている。今後も小中で連携した取組を進めていく。

・アンケート項目イについて、本校担当ALTが週1回の英語C（コミュニケーション）授業を担当し、スピーキングテストを定期的に実施するなど生徒のコミュニケーション能力の育成に取り組んでいる。

・アンケート項目ウに関し、コロナ前までは行えていた校外での活動がコロナ禍の影響によりなかなか取組を行うことができていないことが課題である。

5. 学校関係者評価

・令和5年1月19日（木）、第4回学校協議会にて本校の実施状況に関し説明した。

・実施状況の成果報告として英検IBA結果より例年同様、高い数値を獲得している部分を確認した。

・英語科授業の取組として、少人数授業、英語C（コミュニケーション）授業での生徒のスピーキングテストなどの取組の紹介、アンケートなどでの生徒の意識の高まりについても確認した。

・授業改善の取組として、校内での言語力を高めるための対話的な授業の促進、学習指導要領に対応するパフォーマンス課題・評価の取組、英語科教員の授業力などを説明した。

⇒協議会参加委員よりは学校の取組に対する肯定的な理解と今後の取組の継続について期待する旨の意見を寄せられた。